

当ファンドの仕組みは次の通りです。

第6期

運用報告書(全体版)

アジアハイ・イールド 債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【2017年11月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2017年11月17日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月18日から2021年11月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	為替ヘッジなし	・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) / アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券への投資を通じて、アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 原則として収益分配後の基準価額が当初元本(1口当たり1円)程度となることを目処に分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

【為替ヘッジあり】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2期(2013年11月18日)	10,016	250	2.5	200.697	6.3			93.1	1.5	64
3期(2014年11月17日)	10,025	450	4.6	217.673	8.5			94.2	0.1	356
4期(2015年11月17日)	10,004	40	0.2	226.762	4.2	0.3	92.8			181
5期(2016年11月17日)	10,039	350	3.8	251.418	10.9	0.2	92.1			173
6期(2017年11月17日)	10,012	350	3.2	267.143	6.3	0.3	92.9			149

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年11月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,039	—	251.418	—	0.2	92.1
11月末	10,045	0.1	251.718	0.1	0.3	94.8
12月末	10,051	0.1	252.539	0.4	0.3	94.8
2017年1月末	10,112	0.7	255.971	1.8	0.3	95.0
2月末	10,209	1.7	259.888	3.4	0.3	95.0
3月末	10,229	1.9	261.220	3.9	0.3	95.1
4月末	10,266	2.3	262.453	4.4	0.3	95.0
5月末	10,287	2.5	260.820	3.7	0.3	94.9
6月末	10,255	2.2	261.053	3.8	0.3	94.9
7月末	10,283	2.4	262.068	4.2	0.2	95.1
8月末	10,336	3.0	265.018	5.4	0.2	95.1
9月末	10,377	3.4	266.322	5.9	0.2	95.3
10月末	10,421	3.8	268.252	6.7	0.2	95.4
(期末) 2017年11月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,362	3.2	267.143	6.3	0.3	92.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【為替ヘッジなし】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2期(2013年11月18日)	10,036	2,500	24.8	20,127.95	30.9			90.7	0.4	479
3期(2014年11月17日)	10,045	2,150	21.5	25,345.81	25.9			87.9	0.4	4,475
4期(2015年11月17日)	10,032	650	6.3	27,943.84	10.3	1.2	90.8			1,174
5期(2016年11月17日)	9,345	0	△ 6.8	27,339.23	△ 2.2	1.3	94.8			806
6期(2017年11月17日)	10,007	150	8.7	30,179.10	10.4	1.9	92.4			805

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年11月17日	円 9,345	% —	ポイント 27,339.23	% —	% 1.3	% 94.8
11月末	9,652	3.3	28,298.14	3.5	1.9	95.0
12月末	10,002	7.0	29,418.30	7.6	1.9	95.2
2017年1月末	9,869	5.6	29,132.03	6.6	1.8	95.1
2月末	9,863	5.5	29,252.95	7.0	1.8	94.9
3月末	9,867	5.6	29,306.22	7.2	1.7	95.0
4月末	9,837	5.3	29,208.36	6.8	1.7	95.1
5月末	9,845	5.4	28,940.62	5.9	1.7	94.9
6月末	9,916	6.1	29,237.91	6.9	1.7	95.0
7月末	9,816	5.0	28,919.21	5.8	1.1	95.0
8月末	9,886	5.8	29,263.25	7.0	1.2	95.1
9月末	10,131	8.4	30,022.43	9.8	1.2	96.0
10月末	10,225	9.4	30,355.34	11.0	1.2	94.9
(期末) 2017年11月17日	10,157	8.7	30,179.10	10.4	1.9	92.4

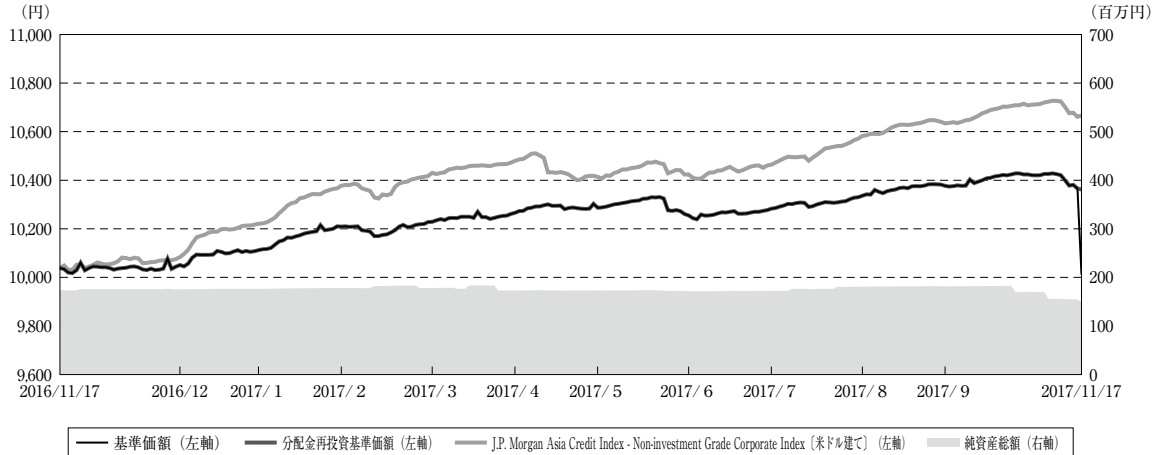
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年11月18日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】



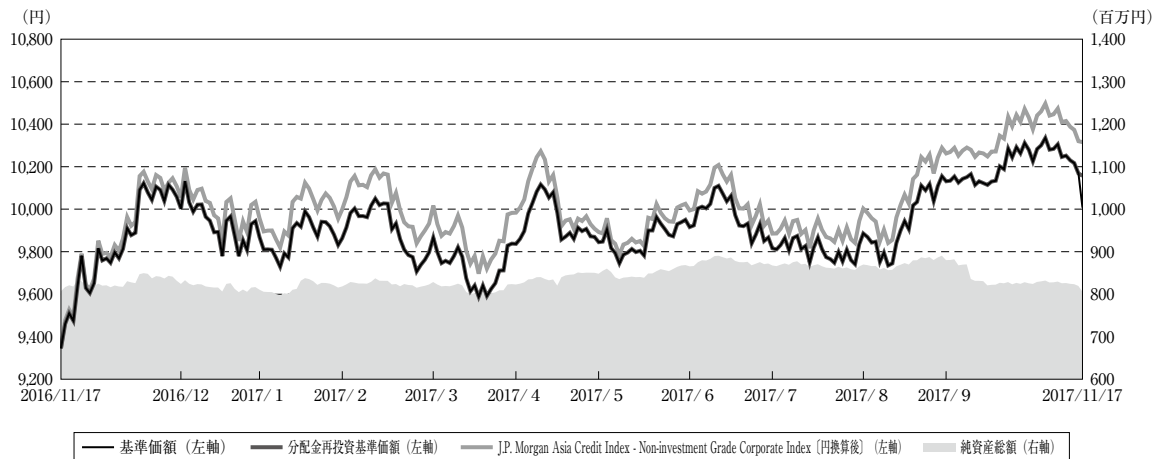
期首：10,039円

期末：10,012円（既払分配金（税引前）：350円）

騰落率： 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



期 首： 9,345円

期 末：10,007円（既払分配金（税引前）：150円）

騰落率： 8.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

投資環境

（2016年11月18日～2017年11月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、期を通じて上昇しました。前半は、低調な物価指標を背景に主要国の低金利環境の長期化観測が強まる中、投資家の利回り選好の動きが続き、堅調な動きとなりました。後半は、地政学リスクの高まりや主要国株式市場のボラティリティ（変動率）の上昇等が警戒されて、不安定な場面も見られましたが、世界的な景気拡大への期待を背景に投資家のリスク志向が強まったこともあり、アジア・ハイ・イールド債券市場は総じて底堅く推移しました。

為替市場は、期を通じて米ドルが対円で上昇しました。期初は、米国の新政権による政策への期待から、米ドルが対円で大幅に上昇しました。しかし、その後はトランプ大統領と与党共和党執行部との政策運営に関する対立が鮮明となり、景気浮揚策への期待が後退したことから、米ドルが対円で反落しました。後半は、地政学リスクの高まり等を受けて、米ドルが対円で下値を探る場面も見られましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化の進展を受けて、米国の金利先高観が強まったことなどから、米ドルが対円で値を戻す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月18日～2017年11月17日）

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行いました。

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

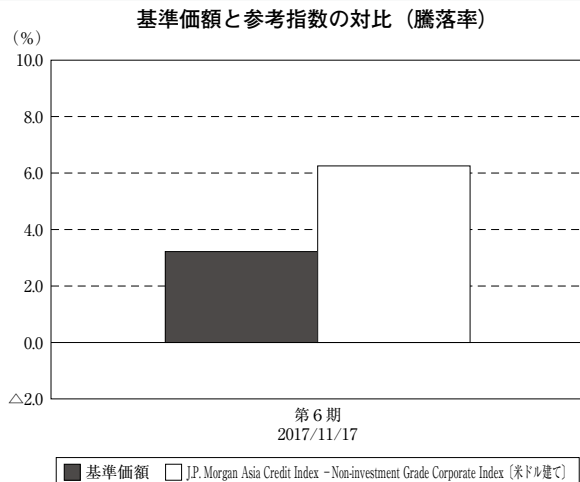
前述をご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月18日～2017年11月17日）

【為替ヘッジあり】

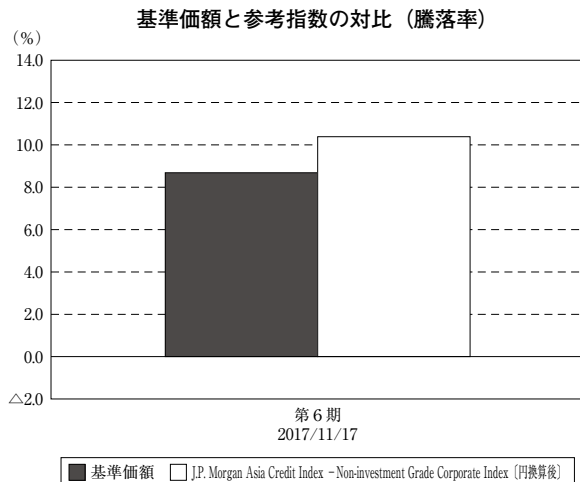
当期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕」を3.1%下回る結果となりました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。

【為替ヘッジなし】

当期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕」を1.7%下回る結果となりました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕です。

分配金

（2016年11月18日～2017年11月17日）

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は1万口当たり350円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第6期
	2016年11月18日～ 2017年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 3.378%
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,378

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は1万口当たり150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第6期
	2016年11月18日～ 2017年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.477%
当期の収益	150
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	778

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	114 (44) (66) (3)	1.112 (0.432) (0.648) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	115	1.125	
期中の平均基準価額は、10,239円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月18日～2017年11月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	38,293,169	35,000	59,081,724	54,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)		174,394,024	153,605,469	138,782	92.9
合	計	174,394,024	153,605,469	138,782	92.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 502	千口 502		千円 503

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月17日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 138,782	% 89.2
マネー・リクイディティ・マザーファンド	503	0.3
コール・ローン等、その他	16,336	10.5
投資信託財産総額	155,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	155,621,627
コール・ローン等	16,335,340
投資信託受益証券(評価額)	138,782,541
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	503,746
(B) 負債	6,214,656
未払収益分配金	5,222,715
未払信託報酬	980,516
未払利息	28
その他未払費用	11,397
(C) 純資産総額(A－B)	149,406,971
元本	149,220,449
次期繰越損益金	186,522
(D) 受益権総口数	149,220,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0012円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は172,872,392円、期中追加設定元本額は21,361,070円、期中一部解約元本額は45,013,013円です。

○損益の状況（2016年11月18日～2017年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,436,181
受取配当金	8,439,977
受取利息	51
支払利息	△ 3,847
(B) 有価証券売買損益	△ 2,005,225
売買益	112,162
売買損	△ 2,117,387
(C) 信託報酬等	△ 1,981,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,449,641
(E) 前期繰越損益金	△ 4,405,580
(F) 追加信託差損益金	5,365,176
(配当等相当額)	(12,986,252)
(売買損益相当額)	(△ 7,621,076)
(G) 計(D+E+F)	5,409,237
(H) 収益分配金	△ 5,222,715
次期繰越損益金(G+H)	186,522
追加信託差損益金	5,365,176
(配当等相当額)	(12,986,281)
(売買損益相当額)	(△ 7,621,105)
分配準備積立金	7,585,645
繰越損益金	△12,764,299

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,460,588円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,986,281円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,347,772円
分配対象収益(a+b+c+d)	25,794,641円
分配対象収益(1万口当たり)	1,728円
分配金額	5,222,715円
分配金額(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	350円
支払開始日	2017年11月24日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2016年11月18日～2017年11月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	110 (43) (64) (3)	1.112 (0.432) (0.648) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	111	1.125	
期中の平均基準価額は、9,909円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月18日～2017年11月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	116,929,886	156,000	155,851,176	209,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月18日～2017年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		597,606,674	558,685,384	744,504	92.4
合	計	597,606,674	558,685,384	744,504	92.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
マネー・リクイディティ・マザーファンド		15,957	15,957	16,002	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月17日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	
		千円		%
投資信託受益証券		744,504		90.4
マネー・リクイディティ・マザーファンド		16,002		1.9
コール・ローン等、その他		63,063		7.7
投資信託財産総額		823,569		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	823,569,139
コール・ローン等	63,062,676
投資信託受益証券(評価額)	744,504,142
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	16,002,321
(B) 負債	17,836,813
未払収益分配金	12,076,930
未払解約金	895,538
未払信託報酬	4,808,153
未払利息	108
その他未払費用	56,084
(C) 純資産総額(A－B)	805,732,326
元本	805,128,704
次期繰越損益金	603,622
(D) 受益権総口数	805,128,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0007円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は863,343,382円、期中追加設定元本額は169,885,701円、期中一部解約元本額は228,100,379円です。

○損益の状況（2016年11月18日～2017年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,722,184
受取配当金	41,735,658
受取利息	183
支払利息	△ 13,657
(B) 有価証券売買損益	24,456,434
売買益	32,030,638
売買損	△ 7,574,204
(C) 信託報酬等	△ 9,455,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,722,770
(E) 前期繰越損益金	△40,599,476
(F) 追加信託差損益金	△ 3,442,742
(配当等相当額)	(10,745,860)
(売買損益相当額)	(△14,188,602)
(G) 計(D+E+F)	12,680,552
(H) 収益分配金	△12,076,930
次期繰越損益金(G+H)	603,622
追加信託差損益金	△ 3,442,742
(配当等相当額)	(10,747,345)
(売買損益相当額)	(△14,190,087)
分配準備積立金	51,964,376
繰越損益金	△47,918,012

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	35,932,592円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,747,345円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	28,108,714円
分配対象収益(a+b+c+d)	74,788,651円
分配対象収益(1万口当たり)	928円
分配金額	12,076,930円
分配金額(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	150円
支払開始日	2017年11月24日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（155,540千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	150,000 (150,000)	151,381 (151,381)	97.1 (97.1)	— (—)	— (—)	— (—)	97.1 (97.1)	
合 計	150,000 (150,000)	151,381 (151,381)	97.1 (97.1)	— (—)	— (—)	— (—)	97.1 (97.1)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円		
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	50,000	50,042		2018/5/23
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	50,000	50,562		2018/6/29
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	50,000	50,776		2018/10/31
合 計			150,000	151,381		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第66期(決算日:2017年6月9日) 第69期(決算日:2017年9月11日)
第67期(決算日:2017年7月10日) 第70期(決算日:2017年10月10日)
第68期(決算日:2017年8月9日) 第71期(決算日:2017年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第71期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきまして、もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示相米四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jporganasst.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
42期(2015年6月9日)	9,458		47		0.2	92.4	—	2,567	
43期(2015年7月9日)	9,355		50		△0.6	85.8	—	2,470	
44期(2015年8月10日)	9,406		52		1.1	93.7	—	2,415	
45期(2015年9月9日)	9,123		50		△2.5	87.4	—	2,266	
46期(2015年10月9日)	9,197		49		1.3	90.1	—	2,174	
47期(2015年11月9日)	9,341		50		2.1	92.5	—	2,149	
48期(2015年12月9日)	9,229		49		△0.7	85.6	—	2,051	
49期(2016年1月12日)	9,151		51		△0.3	78.2	—	1,999	
50期(2016年2月9日)	9,087		41		△0.3	81.9	—	1,966	
51期(2016年3月9日)	9,124		45		0.9	85.3	—	1,879	
52期(2016年4月11日)	9,206		51		1.5	85.6	—	1,864	
53期(2016年5月9日)	9,189		48		0.3	89.5	—	1,841	
54期(2016年6月9日)	9,252		49		1.2	89.9	—	1,844	
55期(2016年7月11日)	9,313		47		1.2	87.0	—	1,856	
56期(2016年8月9日)	9,370		46		1.1	94.4	—	1,909	
57期(2016年9月9日)	9,365		48		0.5	93.3	—	1,972	
58期(2016年10月11日)	9,328		48		0.1	99.2	—	2,048	
59期(2016年11月9日)	9,253		46		△0.3	93.9	—	2,071	
60期(2016年12月9日)	9,121		49		△0.9	102.1	—	2,057	
61期(2017年1月10日)	9,133		51		0.7	96.6	—	2,068	
62期(2017年2月9日)	9,166		43		0.8	91.5	—	2,018	
63期(2017年3月9日)	9,156		42		0.3	98.4	—	2,002	
64期(2017年4月10日)	9,170		46		0.7	93.5	—	1,981	
65期(2017年5月9日)	9,174		44		0.5	96.9	—	1,993	
66期(2017年6月9日)	9,158		46		0.3	94.8	—	2,091	
67期(2017年7月10日)	9,074		45		△0.4	95.6	—	2,150	
68期(2017年8月9日)	9,090		40		0.6	89.0	—	2,217	
69期(2017年9月11日)	9,100		47		0.6	93.0	—	2,180	
70期(2017年10月10日)	9,107		42		0.5	102.0	—	2,170	
71期(2017年11月9日)	9,091		42		0.3	97.0	—	2,153	

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第66期	(期 首) 2017年5月9日	円 9,174	% —	% —	% 96.9	% —	% —
	5月末	9,181	0.1	—	95.1	—	—
	(期 末) 2017年6月9日	9,204	0.3	—	94.8	—	—
第67期	(期 首) 2017年6月9日	9,158	—	—	94.8	—	—
	6月末	9,114	△0.5	—	92.7	—	—
	(期 末) 2017年7月10日	9,119	△0.4	—	95.6	—	—
第68期	(期 首) 2017年7月10日	9,074	—	—	95.6	—	—
	7月末	9,104	0.3	—	90.2	—	—
	(期 末) 2017年8月9日	9,130	0.6	—	89.0	—	—
第69期	(期 首) 2017年8月9日	9,090	—	—	89.0	—	—
	8月末	9,122	0.4	—	94.1	—	—
	(期 末) 2017年9月11日	9,147	0.6	—	93.0	—	—
第70期	(期 首) 2017年9月11日	9,100	—	—	93.0	—	—
	9月末	9,122	0.2	—	101.3	—	—
	(期 末) 2017年10月10日	9,149	0.5	—	102.0	—	—
第71期	(期 首) 2017年10月10日	9,107	—	—	102.0	—	—
	10月末	9,129	0.2	—	96.2	—	—
	(期 末) 2017年11月9日	9,133	0.3	—	97.0	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

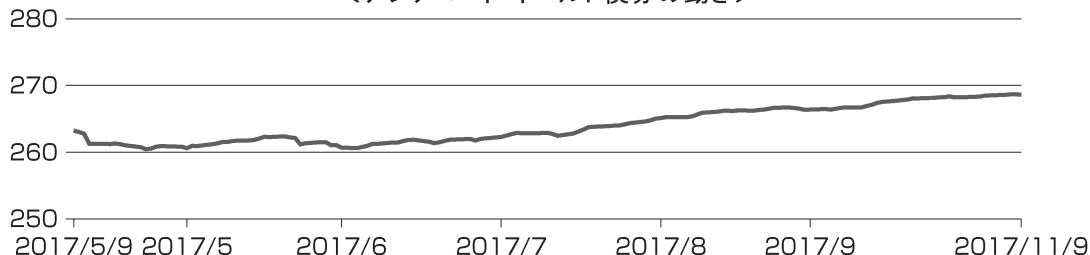
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から6月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米利上げ観測に加え、トランプ米大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を受けて米政権の政策運営に対する懸念が高まったほか、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を縮小するとの観測が広がったことなどを背景にアジア・ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。
- ◆7月以降は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりが引き続き懸念材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長の議会証言を受けて利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、米国で税制改革が進展するとの見方などを背景に上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜アジア・ハイ・イールド債券の動き＞



(出所)ブルームバーグ

* J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.0%となりました。
- 組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同し)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同し)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で上昇したことから為替ヘッジはマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

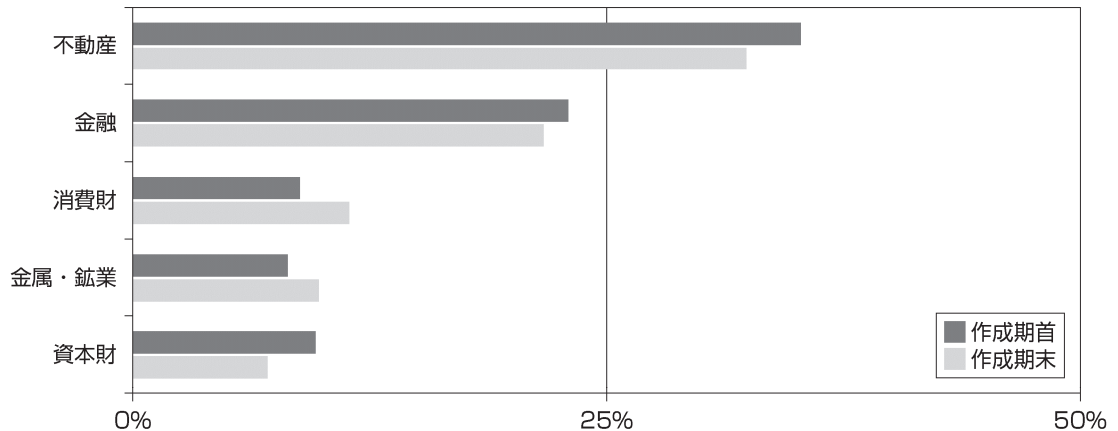
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

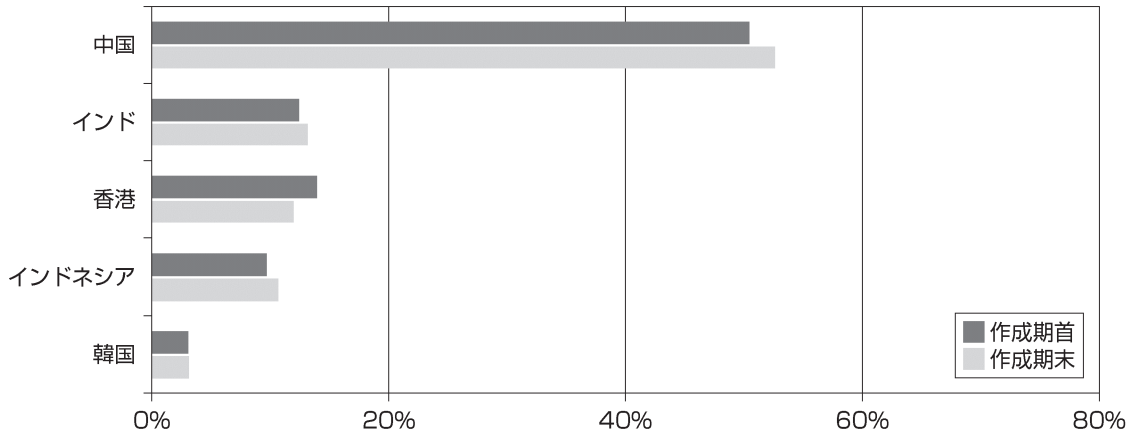
<上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有益証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で262円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界的な経済成長の継続が見込めることから世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、FRBは2017年末までにさらに1回利上げを行うと思われるほか、労働市場の逼迫により賃金上昇圧力が生じ、インフレ率が上昇すると見えています。
- ◆FRBのバランスシートの正常化の動きや財政出動による景気刺激策の進捗に加え、インフレ率や金利の動向を注視しています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、過剰設備の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.364	
当作成期中の平均基準価額は、9,128円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	226,878	498,579	198,158	439,889

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第65期末		第71期末	
		口	数	口	数
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券			千口	千口	千円
			926,397	955,118	2,193,715

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年11月9日現在)

項	目	第71期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		2,193,715	99.0
コール・ローン等、その他		22,417	1.0
投資信託財産総額		2,216,132	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(38,619,409千円)の投資信託財産総額(39,285,951千円)に対する比率は98.3%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年6月9日現在	2017年7月10日現在	2017年8月9日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,148,998,800	8,857,058,394	8,827,819,540	8,747,867,656	9,043,059,853	8,985,660,509
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	2,084,859,125	2,251,875,545	2,160,049,733	2,154,711,363	2,284,516,890	2,193,715,644
未収入金	2,064,139,675	6,605,182,849	6,667,769,807	6,593,156,293	6,758,542,963	6,791,944,865
(B) 負債	2,057,276,049	6,706,114,078	6,610,088,287	6,567,044,789	6,872,953,100	6,832,228,623
未払金	2,045,543,777	6,694,166,552	6,599,046,027	6,542,352,822	6,861,721,736	6,806,015,184
未払収益分配金	10,506,288	10,667,570	9,759,214	11,263,811	10,007,680	9,948,599
未払解約金	—	—	—	12,000,000	—	14,999,999
未払信託報酬	1,188,843	1,241,179	1,244,176	1,384,889	1,186,609	1,226,522
その他未払費用	37,141	38,777	38,870	43,267	37,075	38,319
(C) 純資産総額(A-B)	2,091,722,751	2,150,944,316	2,217,731,253	2,180,822,867	2,170,106,753	2,153,431,886
元本	2,283,975,784	2,370,571,158	2,439,803,623	2,396,555,552	2,382,781,079	2,368,714,158
次期繰越損益金	△ 192,253,033	△ 219,626,842	△ 222,072,370	△ 215,732,685	△ 212,674,326	△ 215,282,272
(D) 受益権総口数	2,283,975,784口	2,370,571,158口	2,439,803,623口	2,396,555,552口	2,382,781,079口	2,368,714,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,158円	9,074円	9,090円	9,100円	9,107円	9,091円

<注記事項>

期首元本額	2,172,941,499円	2,283,975,784円	2,370,571,158円	2,439,803,623円	2,396,555,552円	2,382,781,079円
期中追加設定元本額	121,378,361円	108,963,070円	80,243,255円	15,390,556円	21,374,435円	47,307,592円
期中一部解約元本額	10,344,076円	22,367,696円	11,010,790円	58,638,627円	35,148,908円	61,374,513円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	55,728円	58,179円	58,321円	64,919円	55,623円	57,493円
未払委託者報酬	1,133,115円	1,183,000円	1,185,855円	1,319,970円	1,130,986円	1,169,029円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	8,030,710	△ 7,846,022	14,830,931	15,085,068	13,000,182	7,235,762
売買益	67,450,101	83,878,566	192,448,558	127,743,457	160,009,249	151,905,124
売買損	△ 59,419,391	△ 91,724,588	△177,617,627	△112,658,389	△147,009,067	△144,669,362
(B) 信託報酬等	△ 1,225,984	△ 1,279,956	△ 1,293,846	△ 1,428,156	△ 1,223,684	△ 1,264,841
(C) 当期損益金(A+B)	6,804,726	△ 9,125,978	13,537,085	13,656,912	11,776,498	5,970,921
(D) 前期繰越損益金	△182,987,368	△183,368,685	△200,641,862	△191,055,357	△184,570,550	△177,090,373
(E) 追加信託差損益金	△ 5,564,103	△ 16,464,609	△ 25,208,379	△ 27,070,420	△ 29,872,594	△ 34,214,221
(配当等相当額)	(103,717,789)	(106,347,848)	(108,063,662)	(105,212,220)	(103,317,991)	(101,699,865)
(売買損益相当額)	(△109,281,892)	(△122,812,457)	(△133,272,041)	(△132,282,649)	(△133,190,585)	(△135,914,086)
(F) 計(C+D+E)	△181,746,745	△208,959,272	△212,313,156	△204,468,874	△202,666,646	△205,333,673
(G) 収益分配金	△ 10,506,288	△ 10,667,570	△ 9,759,214	△ 11,263,811	△ 10,007,680	△ 9,948,599
次期繰越損益金(F+G)	△192,253,033	△219,626,842	△222,072,370	△215,732,685	△212,674,326	△215,282,272
追加信託差損益金	△ 7,098,935	△ 18,067,115	△ 26,338,008	△ 28,414,897	△ 30,925,783	△ 35,533,595
(配当等相当額)	(102,462,853)	(104,997,095)	(107,110,845)	(103,915,164)	(102,303,733)	(100,483,643)
(売買損益相当額)	(△109,561,788)	(△123,064,210)	(△133,448,853)	(△132,330,061)	(△133,229,516)	(△136,017,238)
分配準備積立金	3,953	3,076	3,478	5,232	3,291	4,254
繰越損益金	△185,158,051	△201,562,803	△195,737,840	△187,323,020	△181,751,834	△179,752,931

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,972,106円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(103,997,685円)および分配準備積立金(3,303円)より分配対象収益は112,973,094円(10,000口当たり494円)であり、うち10,506,288円(10,000口当たり46円)を分配金額としております。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,064,226円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(106,599,601円)および分配準備積立金(3,914円)より分配対象収益は115,667,741円(10,000口当たり487円)であり、うち10,667,570円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,630,001円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(108,240,474円)および分配準備積立金(3,062円)より分配対象収益は116,873,537円(10,000口当たり479円)であり、うち9,759,214円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,921,180円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(105,259,632円)および分配準備積立金(3,395円)より分配対象収益は115,184,207円(10,000口当たり480円)であり、うち11,263,811円(10,000口当たり47円)を分配金額としております。

(注) 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,952,628円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(103,356,922円)および分配準備積立金(5,154円)より分配対象収益は112,314,704円(10,000口当たり471円)であり、うち10,007,680円(10,000口当たり42円)を分配金額としております。

(注) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,630,273円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(101,803,017円)および分配準備積立金(3,206円)より分配対象収益は110,436,496円(10,000口当たり466円)であり、うち9,948,599円(10,000口当たり42円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
受託者報酬	55,728円	58,179円	58,321円	64,919円	55,623円	57,493円
委託者報酬	1,133,115円	1,183,000円	1,185,855円	1,319,970円	1,130,986円	1,169,029円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万円当たり分配金(税込み)	46円	45円	40円	47円	42円	42円

<約款変更のお知らせ>

・平成29年9月30日付けで、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第66期(決算日:2017年6月9日) 第69期(決算日:2017年9月11日)
第67期(決算日:2017年7月10日) 第70期(決算日:2017年10月10日)
第68期(決算日:2017年8月9日) 第71期(決算日:2017年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第71期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてそれぞれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%		百万円	
42期(2015年6月9日)	14,981	72	4.3		88.8	—		26,324	
43期(2015年7月9日)	14,361	79	△ 3.6		88.6	—		26,716	
44期(2015年8月10日)	14,876	81	4.2		92.0	—		29,563	
45期(2015年9月9日)	13,915	79	△ 5.9		90.9	—		26,895	
46期(2015年10月9日)	14,013	76	1.3		90.2	—		27,037	
47期(2015年11月9日)	14,634	76	5.0		89.9	—		28,568	
48期(2015年12月9日)	14,422	77	△ 0.9		85.5	—		28,836	
49期(2016年1月12日)	13,712	80	△ 4.4		81.5	—		28,340	
50期(2016年2月9日)	13,331	62	△ 2.3		83.9	—		26,067	
51期(2016年3月9日)	13,067	66	△ 1.5		86.9	—		23,813	
52期(2016年4月11日)	12,692	74	△ 2.3		89.1	—		22,245	
53期(2016年5月9日)	12,608	66	△ 0.1		89.9	—		22,002	
54期(2016年6月9日)	12,615	68	0.6		91.6	—		23,916	
55期(2016年7月11日)	12,029	64	△ 4.1		91.7	—		23,475	
56期(2016年8月9日)	12,281	60	2.6		93.1	—		23,707	
57期(2016年9月9日)	12,277	63	0.5		93.3	—		24,122	
58期(2016年10月11日)	12,433	63	1.8		97.0	—		24,639	
59期(2016年11月9日)	12,142	61	△ 1.8		95.4	—		24,773	
60期(2016年12月9日)	13,409	65	11.0		93.0	—		27,302	
61期(2017年1月10日)	13,650	75	2.4		94.5	—		26,028	
62期(2017年2月9日)	13,245	64	△ 2.5		94.9	—		24,785	
63期(2017年3月9日)	13,547	61	2.7		96.0	—		25,518	
64期(2017年4月10日)	13,212	68	△ 2.0		96.1	—		25,719	
65期(2017年5月9日)	13,457	63	2.3		94.7	—		26,260	
66期(2017年6月9日)	13,072	66	△ 2.4		95.7	—		26,215	
67期(2017年7月10日)	13,449	64	3.4		91.8	—		29,234	
68期(2017年8月9日)	13,000	58	△ 2.9		91.8	—		31,317	
69期(2017年9月11日)	12,852	67	△ 0.6		94.6	—		32,428	
70期(2017年10月10日)	13,388	59	4.6		97.3	—		34,824	
71期(2017年11月9日)	13,532	62	1.5		95.7	—		36,620	

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰	落			
第66期	(期 首) 2017年5月9日	円 13,457		% —	% 94.7		% —
	5月末	13,202		△1.9	95.3		—
	(期 末) 2017年6月9日	13,138		△2.4	95.7		—
第67期	(期 首) 2017年6月9日	13,072		—	95.7		—
	6月末	13,249		1.4	90.8		—
	(期 末) 2017年7月10日	13,513		3.4	91.8		—
第68期	(期 首) 2017年7月10日	13,449		—	91.8		—
	7月末	13,059		△2.9	92.8		—
	(期 末) 2017年8月9日	13,058		△2.9	91.8		—
第69期	(期 首) 2017年8月9日	13,000		—	91.8		—
	8月末	13,111		0.9	94.1		—
	(期 末) 2017年9月11日	12,919		△0.6	94.6		—
第70期	(期 首) 2017年9月11日	12,852		—	94.6		—
	9月末	13,397		4.2	96.8		—
	(期 末) 2017年10月10日	13,447		4.6	97.3		—
第71期	(期 首) 2017年10月10日	13,388		—	97.3		—
	10月末	13,479		0.7	95.7		—
	(期 末) 2017年11月9日	13,594		1.5	95.7		—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

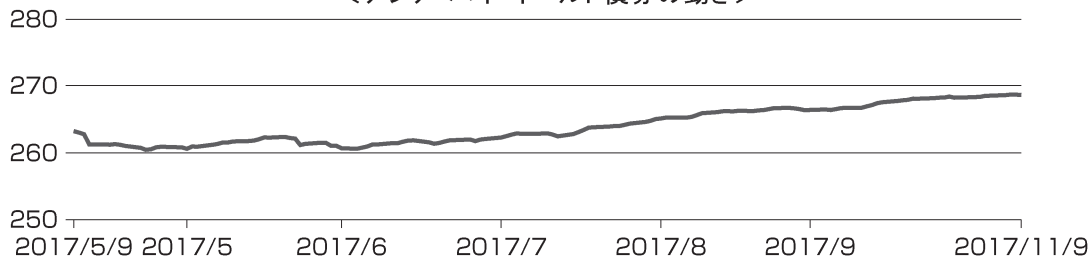
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から6月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米利上げ観測に加え、トランプ米大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を受けて米政権の政策運営に対する懸念が高まったほか、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を縮小するとの観測が広がったことなどを背景にアジア・ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。
- ◆7月以降は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりが引き続き懸念材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長の議会証言を受けて利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、米国で税制改革が進展するとの見方などを背景に上昇基調を辿りました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜アジア・ハイ・イールド債券の動き＞



(出所)ブルームバーグ
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)

◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で小幅上昇しました。

- ◆北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感がくすぶる展開が続いた中、9月中旬以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の追加利上げが示唆されたことや保有資産縮小の開始が決定されたことなどがドルの上昇要因となりました。

＜米ドル・円相場の推移＞



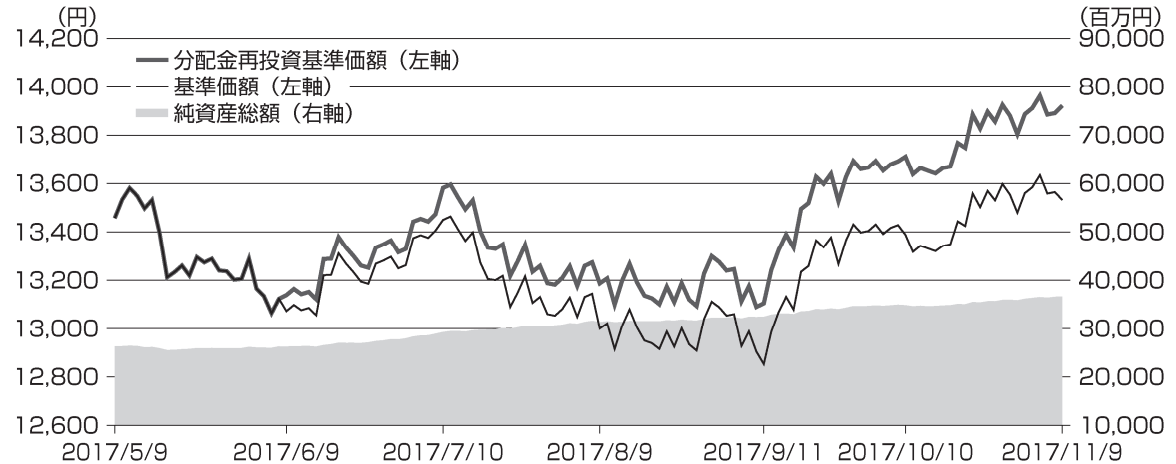
(出所)投信協会発表レート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+3.5%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

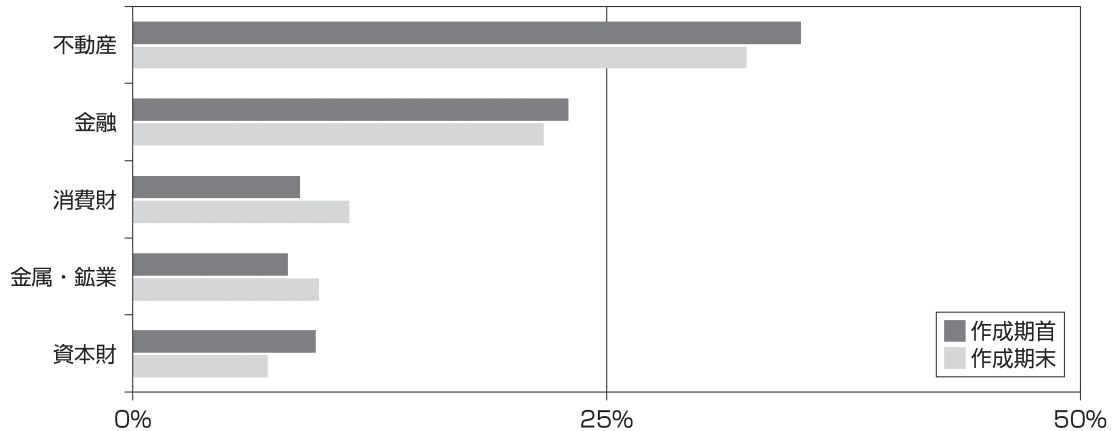
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

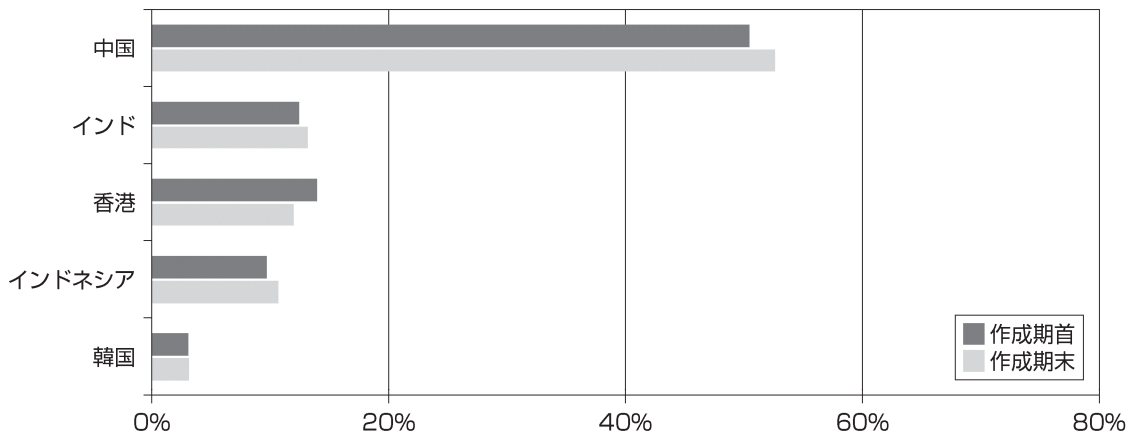
<上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で376円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界的な経済成長の継続が見込めることから世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、FRBは2017年末までにさらに1回利上げを行うと思われるほか、労働市場の逼迫により賃金上昇圧力が生じ、インフレ率が上昇すると見えています。
- ◆FRBのバランスシートの正常化の動きや財政出動による景気刺激策の進捗に加え、インフレ率や金利の動向を注視しています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、過剰設備の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.358	
当作成期中の平均基準価額は、13,249円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	千口 4,912,299	千円 10,836,700	千口 819,116	千円 1,804,058

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第65期末		第71期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		11,932,802		16,025,985		36,808,482

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年11月9日現在)

項	目	第71期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		36,808,482	100.0
コール・ローン等、その他		1,000	0.0
投資信託財産総額		36,809,482	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(38,619,409千円)の投資信託財産総額(39,285,951千円)に対する比率は98.3%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝114.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年6月9日現在	2017年7月10日現在	2017年8月9日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	26,363,170,314	29,390,217,230	31,475,000,754	32,618,025,742	34,996,632,496	36,809,482,490
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	26,363,170,314	29,390,217,230	31,475,000,754	32,618,025,742	34,996,632,496	36,808,482,490
未収入金	—	—	—	—	—	1,000,000
(B) 負債	147,879,359	155,386,623	157,168,700	189,213,762	172,405,792	189,216,028
未払収益分配金	132,360,022	139,120,865	139,724,500	169,059,606	153,463,803	167,779,176
未払解約金	—	—	—	—	—	1,000,000
未払信託報酬	15,249,337	15,995,758	17,174,200	19,884,156	18,671,989	20,166,852
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,215,290,955	29,234,830,607	31,317,832,054	32,428,811,980	34,824,226,704	36,620,266,462
元本	20,054,548,834	21,737,635,179	24,090,431,136	25,232,777,147	26,010,814,093	27,061,157,580
次期繰越損益金	6,160,742,121	7,497,195,428	7,227,400,918	7,196,034,833	8,813,412,611	9,559,108,882
(D) 受益権総口数	20,054,548,834口	21,737,635,179口	24,090,431,136口	25,232,777,147口	26,010,814,093口	27,061,157,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,072円	13,449円	13,000円	12,852円	13,388円	13,532円
<注記事項>						
期首元本額	19,514,728,272円	20,054,548,834円	21,737,635,179円	24,090,431,136円	25,232,777,147円	26,010,814,093円
期中追加設定元本額	768,433,143円	1,737,338,356円	2,353,925,329円	1,264,264,039円	894,727,985円	1,165,035,644円
期中一部解約元本額	228,612,581円	54,252,011円	1,129,372円	121,918,028円	116,691,039円	114,692,157円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	714,813円	749,803円	805,042円	932,069円	875,249円	945,321円
未払委託者報酬	14,534,524円	15,245,955円	16,369,158円	18,952,087円	17,796,740円	19,221,531円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 603,735,168	937,844,739	△ 868,811,316	△ 184,310,611	1,530,808,382	563,609,560
売買益	1,553,278	938,349,556	18,295	997,131	1,534,566,747	571,511,967
売買損	△ 605,288,446	△ 504,817	△ 868,829,610	△ 185,307,742	△ 3,753,365	△ 7,902,407
(B) 信託報酬等	△ 15,519,337	△ 16,265,758	△ 17,444,200	△ 20,154,156	△ 18,941,989	△ 20,436,852
(C) 当期損益金(A+B)	△ 619,254,505	921,578,981	△ 886,255,515	△ 204,464,767	1,511,866,393	543,172,708
(D) 前期繰越損益金	△ 392,799,651	△ 1,141,329,579	△ 358,853,438	△ 1,377,869,235	△ 1,743,347,826	△ 383,251,646
(E) 追加信託差損益金	7,305,156,299	7,856,066,891	8,612,234,371	8,947,428,441	9,198,357,847	9,566,966,996
(配当等相当額)	(9,173,210,233)	(10,035,061,783)	(11,237,995,017)	(11,831,317,508)	(12,234,671,080)	(12,774,769,697)
(売買損益相当額)	(△1,868,053,934)	(△ 2,178,994,892)	(△ 2,625,760,646)	(△ 2,883,889,067)	(△ 3,036,313,233)	(△ 3,207,802,701)
(F) 計(C+D+E)	6,293,102,143	7,636,316,293	7,367,125,418	7,365,094,439	8,966,876,414	9,726,888,058
(G) 収益分配金	△ 132,360,022	△ 139,120,865	△ 139,724,500	△ 169,059,606	△ 153,463,803	△ 167,779,176
次期繰越損益金(F+G)	6,160,742,121	7,497,195,428	7,227,400,918	7,196,034,833	8,813,412,611	9,559,108,882
追加信託差損益金	7,305,156,299	7,856,066,891	8,612,234,371	8,947,428,441	9,198,357,847	9,566,966,996
(配当等相当額)	(9,175,554,904)	(10,040,626,024)	(11,245,629,504)	(11,835,436,416)	(12,237,626,392)	(12,778,607,983)
(売買損益相当額)	(△1,870,398,605)	(△ 2,184,559,133)	(△ 2,633,395,133)	(△ 2,888,007,975)	(△ 3,039,268,545)	(△ 3,211,640,987)
分配準備積立金	1,032,520,181	1,021,425,473	999,807,910	968,136,043	959,709,799	945,715,137
繰越損益金	△2,176,934,359	△ 1,380,296,936	△ 2,384,641,363	△ 2,719,529,651	△ 1,344,655,035	△ 953,573,251

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(113,820,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,175,554,904円)および分配準備積立金(1,051,058,488円)より分配対象収益は10,340,435,107円(10,000口当たり5,156円)であり、うち132,360,022円(10,000口当たり66円)を分配金額としております。

(注) 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(113,820,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,040,626,024円)および分配準備積立金(1,021,374,167円)より分配対象収益は12,385,161,914円(10,000口当たり5,141円)であり、うち139,724,500円(10,000口当たり67円)を分配金額としております。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(118,158,243円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,245,629,504円)および分配準備積立金(1,021,374,167円)より分配対象収益は12,385,161,914円(10,000口当たり5,141円)であり、うち139,724,500円(10,000口当たり67円)を分配金額としております。

(注) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(142,415,692円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,835,436,416円)および分配準備積立金(994,779,957円)より分配対象収益は12,972,632,065円(10,000口当たり5,141円)であり、うち169,059,606円(10,000口当たり67円)を分配金額としております。

(注) 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(149,485,109円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,237,626,392円)および分配準備積立金(963,688,493円)より分配対象収益は13,350,799,994円(10,000口当たり5,132円)であり、うち153,463,803円(10,000口当たり59円)を分配金額としております。

(注) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,006,810円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,778,607,983円)および分配準備積立金(955,487,503円)より分配対象収益は13,892,102,296円(10,000口当たり5,133円)であり、うち167,779,176円(10,000口当たり62円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
受託者報酬	714,813円	749,803円	805,042円	832,069円	875,249円	945,321円
委託者報酬	14,534,524円	15,245,955円	16,369,158円	18,952,087円	17,796,740円	19,221,531円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万円当たり分配金(税込み)	66円	64円	58円	67円	59円	62円

<約款変更のお知らせ>

・平成29年9月30日付けで、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日:2017年11月9日)

(計算期間:2017年5月10日~2017年11月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 間 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
8期(2015年11月9日)	円 21,711		5.1%	89.4%	—%	百万円 30,958
9期(2016年5月9日)	19,380	△10.7		89.3	—	23,975
10期(2016年11月9日)	19,314	△0.3		94.9	—	26,961
11期(2017年5月9日)	22,122		14.5	94.2	—	28,446
12期(2017年11月9日)	22,968		3.8	95.2	—	39,001

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 間 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
(期 首) 2017年5月9日	円 22,122		—%	94.2%	—%	—
5月末	21,712	△1.9		95.3	—	—
6月末	21,912	△0.9		90.7	—	—
7月末	21,713	△1.8		92.8	—	—
8月末	21,910	△1.0		94.1	—	—
9月末	22,518		1.8	96.7	—	—
10月末	22,769		2.9	95.7	—	—
(期 末) 2017年11月9日	22,968		3.8	95.2	—	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

投資環境

◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆期首から6月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米利上げ観測に加え、トランプ米大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を受けて米政権の政策運営に対する懸念が高まったほか、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を縮小するとの観測が広がったことなどを背景にアジア・ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。
- ◆7月以降は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりが引き続き懸念材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長の議会証言を受けて利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、米国で税制改革が進展するとの見方などを背景に上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で小幅上昇しました。

- ◆北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感がくすぶる展開が続いた中、9月中旬以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の追加利上げが示唆されたことや保有資産縮小の開始が決定されたことなどがドルの上昇要因となりました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+3.8%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことや保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界的な経済成長の継続が見込めることから世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、FRBは2017年末までにさらに1回利上げを行うと思われるほか、労働市場の逼迫により賃金上昇圧力が生じ、インフレ率が上昇すると見えています。
- ◆FRBのバランスシートの正常化の動きや財政出動による景気刺激策の進捗に加え、インフレ率や金利の動向を注視しています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、過剰設備の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。

◎今後の運用方針

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	1	0.005
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	1	0.005
期中の平均基準価額は、22,089円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

公社債

		買付額		売付額	
		千米ドル		千米ドル	
外国	アメリカ	国債証券	—	—	1,601
		特殊債券	7,191	—	1,269
		社債券	129,171 (1,498)	—	37,630 (14,004)

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月9日現在)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体(16,981,103千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	317,761	325,458	37,121,804	95.2	94.9	41.8	45.2	8.1
合 計	317,761	325,458	37,121,804	95.2	94.9	41.8	45.2	8.1

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券					
	SRILANKA 6.2% MAY27 REGS	6.2	200	210	24,033	2027/5/11
	SRILANKA5.75% JAN22 REGS	5.75	500	528	60,232	2022/1/18
	SRILANKA6.125% JUN25REGS	6.125	1,300	1,382	157,675	2025/6/3
特殊債券 (除く金融債)	CHINA CITIC BK VAR	7.25	5,800	6,069	692,323	2049/12/29
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	5,100	5,381	613,792	2049/12/29
	GREENKO DUTCH4.875% REGS	4.875	4,500	4,587	523,253	2022/7/24
	HESTEEL HONG KONG 4.25%	4.25	4,900	4,966	566,450	2020/4/7
	INDUSTRIAL BANK VAR REGS	3.9	2,300	2,266	258,552	2049/7/29
	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	6,000	6,219	709,400	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	1,020	116,386	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,253	143,017	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	1,033	117,903	2025/5/5
	STATE BK INDIA VAR EMTN	5.5	6,000	6,294	717,982	2049/9/29
	普通社債券	ABM INVESTAM7.125% REGS	7.125	2,600	2,742	312,836
AGILE GRP HLDGS 5.125%		5.125	500	517	59,075	2022/8/14
AGILE GRP HLDGS 9%		9.0	1,200	1,283	146,339	2020/5/21
ALAM SYNERGY 6.625%		6.625	2,200	2,178	248,460	2022/4/24
ALAM SYNERGY 6.95% REGS		6.95	600	610	69,632	2020/3/27
APL REALTY HLDG 5.95%		5.95	3,700	3,765	429,500	2024/6/2
AZURE POWER 5.5% REGS		5.5	3,800	3,930	448,320	2022/11/3
BANK OF COMM VAR		5.0	1,805	1,851	211,206	2049/12/29
BAOXIN AUTO FIN VAR		8.75	3,900	4,163	474,869	2049/12/29
BAOXIN AUTO FIN VAR OCT		5.625	500	498	56,912	2049/10/29
BK EAST ASIA VAR EMTN		5.5	7,200	7,431	847,675	2049/12/31
CAR INC 6%		6.0	1,800	1,863	212,571	2021/2/11
CAR INC 6.125% REGS		6.125	4,400	4,540	517,938	2020/2/4
CENTRAL CHINA 6%		6.0	1,700	1,715	195,718	2018/7/16
CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		6.5	1,000	1,010	115,253	2018/6/4
CENTRAL CHINA 8%		8.0	700	718	81,984	2020/1/28
CENTRAL PLAZA VAR		7.125	5,500	5,810	662,705	2049/12/2
CHALIECO VAR REGS		5.7	3,100	3,204	365,494	2049/12/29
CHINA AOYUAN 10.875%		10.875	400	414	47,248	2018/5/26
CHINA AOYUAN 5.375%		5.375	1,700	1,690	192,777	2022/9/13
CHINA AOYUAN 6.35%		6.35	1,800	1,848	210,896	2020/1/11
CHINA MERCHANTS VAR		4.4	2,200	2,212	252,307	2049/10/29
CHINA OIL&GAS 4.625%		4.625	2,100	2,141	244,282	2022/4/20
CHINA OIL&GAS 5%		5.0	500	512	58,415	2020/5/7
CHINA REINSUR 3.375%		3.375	800	795	90,706	2022/3/9
CHINA SCE PPT 10%		10.0	2,500	2,705	308,580	2020/7/2
CHINALCO CAPITAL 4.25%		4.25	400	407	46,478	2022/4/21
CHONG HING BANK VAR 27		3.876	800	800	91,356	2027/7/26
CHONG HING BANK VAR 49		6.5	3,800	3,951	450,739	2049/12/29
CIFI HLDGS 5.5%		5.5	4,900	4,991	569,278	2022/1/23

銘柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千円ドル	千円ドル	千円		
アメリカ							
	普通社債券	CNTRY GARDEN 4.75%	4.75	1,800	1,819	207,541	2023/9/28
		CNTRY GARDEN 4.75% 22	4.75	900	918	104,765	2022/7/25
		CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	1,400	1,467	167,336	2020/3/9
		FANTASIA HLDGS 5.5%	5.5	2,600	2,589	295,340	2018/6/12
		FANTASIA HLDGS 7.95%	7.95	1,000	1,005	114,670	2022/7/5
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	700	716	81,780	2023/4/16
		FORTUNE STAR 5.25%	5.25	3,600	3,603	411,067	2022/3/23
		FRANSHION VAR	5.75	3,000	3,111	354,915	2049/12/29
		FUTURE LAND 5%	5.0	700	706	80,594	2020/2/16
		FWD GRP VAR EMTN	—	2,800	2,099	239,471	2049/12/29
		FWD VAR	6.25	3,300	3,482	397,231	2049/12/29
		GEMDALE 4.95%	4.95	4,100	4,156	474,132	2022/7/26
		GEMSTONES INTL 8.5%	8.5	5,400	5,489	626,166	2020/8/15
		GOLDEN LEGACY6.875% REGS	6.875	4,400	4,584	522,932	2024/3/27
		GOME ELECTRICAL 5%	5.0	4,400	4,469	509,738	2020/3/10
		GREENLAND GLB 3.5% EMTN	3.5	1,000	982	112,068	2019/9/6
		GREENLAND GLB 5.875%	5.875	1,100	1,116	127,380	2024/7/3
		GREENLAND HK 3.875% EMTN	3.875	1,500	1,473	168,106	2019/7/28
		GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,110	240,689	2049/1/29
		ICBC VAR	4.25	7,500	7,440	848,614	2049/12/29
		ICTSI VAR	5.5	2,512	2,645	301,741	2049/12/29
		INDIKA ENERGY5.875% REGS	5.875	700	696	79,421	2024/11/9
		INDIKA ENERGY6.875% REGS	6.875	2,500	2,626	299,632	2022/4/10
		INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	408	46,610	2023/1/24
		JABABEKA INTL 6.5% REGS	6.5	1,400	1,465	167,201	2023/10/5
		JSW STEEL 4.75%	4.75	1,500	1,532	174,782	2019/11/12
		JSW STEEL 5.25%	5.25	3,700	3,813	434,952	2022/4/13
		JUBILANT PHARMA 4.875%	4.875	5,100	5,175	590,262	2021/10/6
		KEEN IDEA 4.375%	4.375	3,200	3,214	366,619	2020/3/8
		KWG PROPERTY 6%	6.0	1,800	1,846	210,625	2022/9/15
		KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	4,000	4,119	469,908	2019/1/14
		LIPPO/THETA 7% 22	7.0	2,700	2,805	319,963	2022/4/11
		LISTRINDO 4.95% REGS	4.95	1,000	1,019	116,238	2026/9/14
		LOGAN PROPERTY 5.25%	5.25	3,200	3,128	356,834	2023/2/23
		LS FIN 2022 4.25%	4.25	3,800	3,828	436,683	2022/10/16
		MAOYE INTL 7% EMTN	7.0	3,350	3,371	384,573	2018/10/23
		MEDCO STRAITS 8.5% REGS	8.5	5,600	6,007	685,184	2022/8/17
		NEERG ENERGY 6% REGS	6.0	5,700	5,879	670,614	2022/2/13
		NWD FIN(BVI) 5.75%	5.75	3,900	3,940	449,429	2049/12/29
		OLAM INTL 4.5% EMTN	4.5	1,100	1,116	127,364	2021/4/12
		OLAM INTL 7.5%	7.5	400	438	50,003	2020/8/12
		OVERSEAS CHINESE VAR	4.3	3,800	3,820	435,781	2049/9/29
		PARKSON RETAIL 4.5%	4.5	3,800	3,781	431,338	2018/5/3
		PB INTL 7.625%	7.625	2,800	3,011	343,457	2022/1/26
		POSTAL SAVINGS VAR	4.5	6,400	6,398	729,757	2049/9/29

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券	POWERLONG 4.875%	4.875	1,300	1,251	142,730	2021/9/15
		PRESS METAL 4.8%	4.8	900	908	103,589	2022/10/30
		PTTEP TREASURY VAR REGS	4.6	3,200	3,256	371,401	2049/7/29
		RKI OVERSEAS FIN 2016 5%	5.0	500	505	57,653	2019/8/9
		RKI OVERSEAS FIN 4.7%	4.7	1,000	1,000	114,064	2021/9/6
		ROCK INTL 6.625%	6.625	1,900	1,847	210,769	2020/3/27
		SAKA ENERGI 4.45% REGS	4.45	1,800	1,828	208,562	2024/5/5
		SHANDONG ENERGY 4.55%	4.55	4,800	4,854	553,663	2020/7/26
		SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	500	524	59,845	2021/1/22
		SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	4,194	4,605	525,343	2022/2/10
		SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	602	68,777	2049/12/10
		SINO OCEAN LD VAR	4.9	1,400	1,401	159,861	2049/9/29
		SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	500	529	60,367	2024/6/10
		STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	5,114	583,365	2020/12/1
		TATA MOTORS 4.625%	4.625	500	516	58,886	2020/4/30
		TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	3,900	4,165	475,158	2024/7/31
		TEWOO GRP FIN 4.5%	4.5	5,100	5,170	589,721	2019/12/16
		TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	539	61,574	2020/3/5
		TIMES PROPERTY 5.75%	5.75	3,400	3,394	387,121	2022/4/26
		TIMES PROPERTY 6.25%	6.25	1,700	1,743	198,881	2020/1/23
		TOP WISE 6%	6.0	3,600	3,693	421,267	2020/3/16
		VEDANTA 6.125% REGS	6.125	800	817	93,267	2024/8/9
		VEDANTA 6.375% REGS	6.375	1,200	1,253	143,028	2022/7/30
		VEDANTA 8.25% REGS	8.25	4,400	4,912	560,301	2021/6/7
		WELL HOPE VAR	3.875	1,600	1,589	181,315	2049/10/29
		WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	5,400	5,578	636,286	2019/9/11
		WISDOM GLORY GRP VAR	5.25	2,900	2,942	335,676	2049/7/27
		WOORI BANK VAR REGS	5.25	2,000	2,031	231,664	2049/5/29
		WOORI BANK VAR REGS A	5.0	2,300	2,351	268,177	2045/6/10
		WOORI BANK VAR REGS B	4.5	3,500	3,489	398,024	2049/12/29
		WYNN MACAU 4.875% REGS	4.875	2,000	2,029	231,457	2024/10/1
		YUZHONG PRPTY 6%	6.0	2,800	2,904	331,309	2022/1/25
		YUZHONG PRPTY 6% 23	6.0	3,300	3,396	387,358	2023/10/25
		ZHONGRONG 7.25%	7.25	3,800	3,745	427,229	2020/10/26
合	計		—	—	—	37,121,804	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,121,804	94.5
コール・ローン等、その他	2,164,147	5.5
投資信託財産総額	39,285,951	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(38,619,409千円)の投資信託財産総額(39,285,951千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月9日現在)

○損益の状況 (2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,433,951,383
コール・ローン等	1,649,548,355
公社債(評価額)	37,121,804,978
未収入金	148,048,030
未収利息	484,359,120
前払費用	30,190,900
(B) 負債	432,236,936
未払金	416,235,814
未払解約金	15,999,999
未払利息	1,123
(C) 純資産総額(A-B)	39,001,714,447
元本	16,981,103,333
次期繰越損益金	22,020,611,114
(D) 受益権総口数	16,981,103,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,968円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	957,324,520
受取利息	954,543,657
その他収益金	2,840,094
支払利息	△ 59,231
(B) 有価証券売買損益	508,030,570
売買益	802,232,673
売買損	△ 294,202,103
(C) その他費用等	△ 1,559,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,463,795,465
(E) 前期繰越損益金	15,587,387,819
(F) 追加信託差損益金	6,196,101,420
(G) 解約差損益金	△ 1,226,673,590
(H) 計(D+E+F+G)	22,020,611,114
次期繰越損益金(H)	22,020,611,114

<注記事項>

期首元本額	12,859,199,932円
期中追加設定元本額	5,139,177,931円
期中一部解約元本額	1,017,274,530円
元本の内訳	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	16,025,985,062円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	955,118,271円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年9月30日付けで、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

決算日：2017年7月18日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2017年7月18日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率			
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

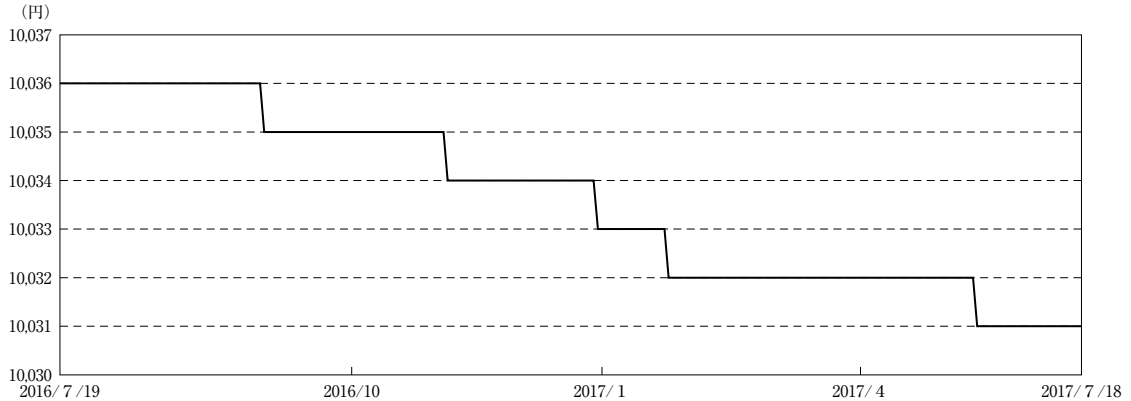
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期首) 2016年7月19日	10,036		—	66.9	—
7月末	10,036		0.0	66.9	—
8月末	10,036		0.0	66.8	—
9月末	10,035		△0.0	66.7	—
10月末	10,035		△0.0	66.6	—
11月末	10,035		△0.0	97.0	—
12月末	10,034		△0.0	96.9	—
2017年1月末	10,033		△0.0	90.2	—
2月末	10,032		△0.0	90.1	—
3月末	10,032		△0.0	90.0	—
4月末	10,032		△0.0	89.8	—
5月末	10,032		△0.0	89.7	—
6月末	10,031		△0.0	89.5	—
(期末) 2017年7月18日	10,031		△0.0	89.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年7月20日～2017年7月18日)

短期金融市場は、日銀が2016年7月の金融政策決定会合において、経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が強まったことから、1年国債利回りが-0.20%近辺へ上昇しました。9月には、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、1年国債利回りは低下し、その後は概ね-0.30%を挟み推移しました。しかし、2017年4月以降は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りは上昇基調を辿り、-0.118%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月20日～2017年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月20日～2017年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,033円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 201,675	千円 — (160,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 150,000 (150,000)	千円 150,139 (150,139)	% 89.5 (89.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 89.5 (89.5)	
合 計	150,000 (150,000)	150,139 (150,139)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当			期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円			
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	50,000	50,070	2018/5/23		
第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	100,000	100,069	2017/7/31		
合 計			150,000	150,139			

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 150,139	% 68.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,695	31.1
投 資 信 託 財 産 総 額	217,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	217,834,799 円
コール・ローン等	66,763,780
公社債(評価額)	150,139,320
未収利息	879,645
前払費用	52,054
(B) 負債	50,070,242
未払金	50,070,000
未払利息	116
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A-B)	167,764,557
元本	167,247,770
次期繰越損益金	516,787
(D) 受益権総口数	167,247,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0031円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は165,254,546円、期中追加設定元本額は1,993,224円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	23,913,912円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	2,491,432円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,500,440円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	1,001,390円
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,392,998 円
受取利息	2,406,489
支払利息	△ 13,491
(B) 有価証券売買損益	△2,469,489
売買損	△2,469,489
(C) その他費用等	△ 3,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,949
(E) 前期繰越損益金	589,960
(F) 追加信託差損益金	6,776
(G) 計(D+E+F)	516,787
次期繰越損益金(G)	516,787

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。